

貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日現在

[単位：円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		788,098,675	
棚卸資産		27,213,824	
未収金		1,178,458	
その他		<u>8,225</u>	
流動資産合計			816,499,182
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,003,100,479		
減価償却累計額	<u>594,715,631</u>	4,408,384,848	
構築物	920,324,649		
減価償却累計額	<u>158,525,911</u>	761,798,738	
機械及び装置	301,608,285		
減価償却累計額	<u>63,393,097</u>	238,215,188	
船舶	1,007,025,133		
減価償却累計額	<u>381,252,462</u>	625,772,671	
車両運搬具	4,210,146		
減価償却累計額	<u>1,054,029</u>	3,156,117	
工具器具備品	1,321,060,950		
減価償却累計額	<u>432,916,307</u>	888,144,643	
土地		1,754,200,000	
建設仮勘定		<u>219,538,463</u>	
有形固定資産合計		8,899,210,668	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>2,478,000</u>	
無形固定資産合計		2,478,000	
3 その他の資産			
預託金		1,578,000	
その他		<u>172,246</u>	
その他の資産合計		1,750,246	
固定資産合計			<u>8,903,438,914</u>
資産合計			<u>9,719,938,096</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	390,900,973		
預り施設費	185,936,000		
未払金	324,189,654		
前受金	52,499,080		

預り金	<u>11,693,480</u>	
流動負債合計		965,219,187
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金債務	191,711,460	
資産見返物品受贈額	<u>166,299,288</u>	
固定負債合計		<u>358,010,748</u>
負債合計		1,323,229,935
資本の部		
資本金		
政府出資金	<u>9,458,910,071</u>	
資本金合計		9,458,910,071
資本剰余金		
資本剰余金	367,207,640	
損益外減価償却累計額	- <u>1,466,625,545</u>	
資本剰余金合計		- 1,099,417,905
利益剰余金		
積立金	35,467,840	
当期末処分利益	<u>1,748,155</u>	
(うち当期総利益 1,748,155)		
利益剰余金合計		<u>37,215,995</u>
資本合計		<u>8,396,708,161</u>
負債資本合計		<u>9,719,938,096</u>

損 益 計 算 書

自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,331,623,867	
退職金費用	252,957,784	
その他人件費	61,930,054	
消耗品費	126,167,966	
備品費	30,471,092	
減価償却費	78,895,192	
保守・修繕費	177,384,354	
水道光熱費	131,206,520	
その他経費	<u>209,401,852</u>	2,400,038,681
一 般 管 理 費		
役員報酬	18,391,282	
給与手当	161,303,249	
退職金費用	23,432,375	
その他人件費	43,912,849	
消耗品費	8,729,479	
備品費	1,124,970	
減価償却費	1,032,150	
保守・修繕費	28,112,136	
水道光熱費	8,462,495	
その他経費	<u>55,556,543</u>	<u>350,057,528</u>
経 常 費 用 計		2,750,096,209
経常収益		
運営費交付金収益		2,132,344,478
事業収益		
授業料等収入	471,743,900	
その他事業収入	<u>1,920,738</u>	473,664,638
受託収入		
政府受託収入	20,753,000	
その他受託研究収入	<u>43,369,173</u>	64,122,173
固定資産見返戻入益		
資産見返運営費交付金戻入	19,352,099	
資産見返物品受贈額戻入	<u>60,575,243</u>	79,927,342
財務収益		
受取利息		23,715
雑益		
雑益		<u>1,762,018</u>
経常収益計		<u>2,751,844,364</u>
経常利益		1,748,155
臨時損失		
固定資産除却損	6,539,705	
過年度消耗品費	<u>3,429,203</u>	<u>9,968,908</u>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	6,539,705	
過年度物品受贈益	<u>3,429,203</u>	<u>9,968,908</u>
当期純利益		1,748,155
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>1,748,155</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	- 765,132,566	
人件費支出	- 1,808,502,599	
運営費交付金収入	2,437,542,000	
受託収入	64,122,173	
自己事業収入	469,911,400	
その他事業収入	<u>3,582,336</u>	
小計	401,522,744	
利息の受取額	23,233	
消費税還付金収入	<u>35,333,288</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,879,265	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	- 263,433,247	
施設費による収入	185,936,000	
その他の資産の取得による支出	<u>- 588,000</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 78,085,247	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金に係る換算差額	<u>-</u>	
資金増加額	358,794,018	
資金期首残高	<u>429,304,657</u>	
資金期末残高	<u>788,098,675</u>	

利益の処分に関する書類

[単位：円]

当期末処分利益		1,748,155
当期総利益	1,748,155	
利益処分額		
積立金	1,748,155	<u>1,748,155</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日

[単位：円]

業務費用			
損益計算書上の費用			2,220,492,573
教育研究業務費	2,400,038,681		
一般管理費	350,057,528		
臨時損失	<u>9,968,908</u>	<u>2,760,065,117</u>	
(控除)			
受託業務収入	- 64,122,173		
事業収入	- 473,664,638		
財務収益	- 23,715		
雑益	<u>- 1,762,018</u>	<u>- 539,572,544</u>	
損益外減価償却等相当額			719,096,856
損益外減価償却相当額		718,227,624	
損益外固定資産除売却相当額		<u>869,232</u>	
引当外退職手当増加見積額			- 90,831,014
機会費用			61,052,128
国有財産無償使用の機会費用		27,517	
政府出資等の機会費用		<u>61,024,611</u>	
行政サービス実施コスト			<u>2,909,810,543</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 1～39 年

構築物…………… 1～45 年

機械及び装置…………… 1～17 年

船舶及び航空機…………… 6～12 年

車両運搬具…………… 2～6 年

工具器具備品…………… 1～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当見積増加額は、自己都合退職用支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り率を参考に 0.7% にて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当見積額

1,608,969,184 円

損益計算書注記

1. 過年度消耗品費・過年度物品受贈益

会計システムを過年度において国から承継したものであります。

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。

なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	788,098,675 円
資金期末残高	<u>788,098,675 円</u>

3. 重要な非資金取引

過年度無償譲与	5,907,203 円
---------	-------------

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外退職手当増加見積額

引当外退職手当増加見積額は、平成 14 年度期中退職者に係る減少 140,740,775 円、期中転出者に係る減少 69,442,747 円及び期中転入者に係る増加 34,739,594 円の合計 175,443,928 円の減少が含まれております。

重要な債務負担行為

学生寮増改築工事	559,392,000 円
----------	---------------

重要な後発事象

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却	累 計 額 当期償却額	差引当期末 残 高	適 要
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	979,860	13,448,368	-	14,428,228	287,242	272,546	14,140,986	
	構 築 物	1,203,300	8,606,850	-	9,810,150	333,521	315,473	9,476,629	
	機 械 及 び 装 置	39,052,285	-	-	39,052,285	7,508,089	3,479,509	31,544,196	
	船 舶	-	14,758,422	-	14,758,422	462,966	462,966	14,295,456	
	車 輦 運 搬 具	4,210,146	-	-	4,210,146	1,054,029	731,964	3,156,117	
	工 具 器 具 備 品	356,747,936	89,917,432	7,432,205	439,233,163	155,586,045	74,664,884	283,647,118	
	計	402,193,527	126,731,072	7,432,205	521,492,394	165,231,892	79,927,342	356,260,502	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	4,988,672,251	-	-	4,988,672,251	594,428,389	281,613,024	4,394,243,862	
	構 築 物	911,114,499	-	600,000	910,514,499	158,192,390	76,084,896	752,322,109	
	機 械 及 び 装 置	262,556,000	-	-	262,556,000	55,885,008	27,942,504	206,670,992	
	船 舶	992,570,071	-	303,360	992,266,711	380,789,496	190,406,760	611,477,215	
	工 具 器 具 備 品	881,827,787	-	-	881,827,787	277,330,262	142,180,440	604,497,525	
	計	8,036,740,608	-	903,360	8,035,837,248	1,466,625,545	718,227,624	6,569,211,703	
非 償 却 資 産	土 地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建 設 仮 勘 定	33,602,463	185,936,000	-	219,538,463	-	-	219,538,463	
	計	1,787,802,463	185,936,000	-	1,973,738,463	-	-	1,973,738,463	
有形固定資産	建 物	4,989,652,111	13,448,368	-	5,003,100,479	594,715,631	281,885,570	4,408,384,848	
	構 築 物	912,317,799	8,606,850	600,000	920,324,649	158,525,911	76,400,369	761,798,738	
	機 械 及 び 装 置	301,608,285	-	-	301,608,285	63,393,097	31,422,013	238,215,188	
	船 舶	992,570,071	14,758,422	303,360	1,007,025,133	381,252,462	190,869,726	625,772,671	
	車 輦 運 搬 具	4,210,146	-	-	4,210,146	1,054,029	731,964	3,156,117	
	工 具 器 具 備 品	1,238,575,723	89,917,432	7,432,205	1,321,060,950	432,916,307	216,845,324	888,144,643	
	土 地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建 設 仮 勘 定	33,602,463	185,936,000	-	219,538,463	-	-	219,538,463	
	計			10,226,736 ,598	312,667,072	1,631,857,437	798,154,966	8,899,210,668	
無形固定資産	電 話 加 入 権	-	2,478,000	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
	計	-	2,478,000	-	2,478,000	-	-	2,478,000	

その他の資産	預託金	990,000	588,000	-	1,578,000	-	-	1,578,000	
	その他	172,046	-	-	172,046	-	-	172,046	
	計	1,162,046	588,000	-	1,750,046	-	-	1,750,046	

国から承継した電話加入権について資産計上したものであります。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期 首 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	24,331,430	25,301,360	-	24,331,430	-	25,301,360	
そ の 他	1,096,419	1,912,464	-	1,096,419	-	1,912,464	
棚卸資産合計	25,427,849	27,213,824	-	25,427,849	-	27,213,824	

3. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位：円]

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資 本 剰 余 金	施 設 費	372,664,000	-	-	372,664,000	
	無 償 譲 与	-	2,478,000	-	2,478,000	過年度の電話加入権無償譲与
	損益外固定資産 除 売 却 差 額	- 7,031,000	- 903,360	-	- 7,934,360	資 産 の 除 却
	計	365,633,000	1,574,640	-	367,207,640	
	損益外減価償却 累 計 額	- 748,432,049	- 718,227,624	34,128	- 1,466,625,545	
差 引 計		9,076,111,022	- 716,652,984	34,128	8,359,492,166	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

[単位：円]

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 13 年 度	213,022,523	-	25,465,716	-	-	25,465,716	187,556,807
平 成 14 年 度	-	2,437,542,000	2,106,878,762	127,319,072	-	2,234,197,834	203,344,166
合 計	213,022,523	2,437,542,000	2,132,344,478	127,319,072	-	2,259,663,550	390,900,973

(2) 運営費交付金収益

[単位：円]

平成 13 年度交付分	平成 14 年度交付分	合計
25,465,716	2,106,878,762	2,132,344,478

5. 役員及び職員の給与費の明細

[単位：円]

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	18,391,282	4	-	-
職 員	1,535,443,201	241	176,974,711	8
合 計	1,553,834,483	245	176,974,711	8

注 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第 68 号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第 70 号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第 52 条第 3 項の考慮事項を考慮するとともにそれぞれの役員に予定されている職員の平成 14 年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び臨時職員が含まれております。非常勤役員及び臨時職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

注 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。